

イスラーム復興運動の中での民主主義

菅 井 皆 空

現在、イスラームとは宗教的信仰だけではなく、政治・経済・社会的連帯・生活全体にわたる社会の全領域と結びついていることを特徴とすると考えられている。そして全領域との結びつきは、単なる結びつきにはとどまらず、信仰こそが社会の全域を律し導くべきだと主張するイスラーム主義の聲がこの数十年大きくなってきており、イスラーム社会のほぼ全域でイスラームが再燃してきているといえる。こうしたイスラーム復興の担い手たち、それも大衆的な担い手たちにあっては、信仰が全社会・全生活を律していることこそがイスラームの本質であり、それを分離・多元化してしまえばイスラームはイスラームでなくなってしまうと考えている。それゆえに、現在において宗教を切り離し、政治の世俗化を前提にした政治理論を議論しても現実的ではないのではないだろうか。

2012年現在も継続している「アラブの春」が「中東・アラブにおける民主主義時代の始まり」と捉えることができるのなら、「イスラームと民主主義」の関係は世俗化し「西洋型の民主主義」をとるのか、それとは異なる「イスラーム的な民主主義」を打ち立てるのかに関わらず避けて通れぬ問題である。そこで「イスラームと民主化」についてなされている議論をいくつか取り上げ、加えてイスラーム内での民主主義指向ないし政治思想とはどのような歴史を辿ってきているのかをみていくこととし、「アラブの春」に続くであろう流れをまとめてみたい。

イスラーム復興が顕在化する中で、民主化との関係も同時に議論されていった。中東における民主化は、1980年代末から1990年代前半にかけて大幅に進展した。これはイスラーム復興の進行と重なっており、現実として、民主化をするとイスラーム復興の勢力が声をあげるという構図が見られた。現代におけるイスラーム復興が驚きをもって受け止められたのは、単に世俗化の進んでいる現代において宗教復興が生じたというだけでなく、政治においてさえイスラームが影響力を取り戻した、という点にあった。「生活体系全体を含むトータルシステム」とも表現されるが、それを政治とのかかわりで言えば宗教と政治の統合という問題である。政治との関連で宗教を分類するとき、「政教一致」または「政教分離」という区分があり、多くの場合には政教分離が近代的とされるが、これはイスラームをみる上では有効ではない。

そもそも、イスラームにおいて政治は切り離せないものであるが、世俗政権においてはイスラームと政治とは切り離されて続けてきた。その世俗政権において弾圧されてきたものが、政治参加を求める過程で民主主義を求めるのは自然な流れであろう。どのような政治体系を構築していくのかが問われる際、現代においてどのような形態であれ民主主義は避けて通れない。そして、イスラーム復興をイデオロギーとして政治に取り込む必要からイスラーム政党が出現し、政治の再イスラーム化を目指していくこととなる。イスラーム諸国の大半は一種の独裁政権であり、自由な政治活動は認められていない。イスラーム政党を認可している国々が、中東諸国のなかでは民主化がある程度でも進行し、それなりの評価を得ているのに対し、イスラーム政党を認可していない国々は民主化に関して多くの問題が指摘され厳しい評価が与えられていた。それらの国を中心に「アラブの春」が進行していることをみても、イスラーム政党の位置付けや活動が中東諸国の民主化の重要な要素や局面のひとつといえる。

現在イスラーム世界では、イスラーム学の発展と大衆化に伴ってイスラーム復興現象が顕在化している。イスラーム復興はスンナ派世界とシーア派世界で並行して進行中である。

イスラーム復興の最終目的が国家のイスラーム化にあることは共通するが、スンナ派では争点がシャリーアの施行にあるのに対して、シーア派ではむしろ国家におけるイスラーム法学者の地位が焦点となっている。

シーア派では、ヴェラーヤテ・ファキーフを唱えるホメイニーの率いるウラマー（知識人）層がイスラーム主義反政府運動を主導することになり、国家のイスラーム性を保証するものは法学者による統治を置いてなく、そのため「宗教界の最高権威である法学者が国家の最高指導者を兼ねる教権制の実現」こそがイスラーム革命の目標となった。

一方のスンナ派世界では、軍事独裁政権が宗教を統制下におく支配が行われている。ウラマーの絶対多数は公務員として国家体制に組み込まれており、国家から自立した宗教権力は存在しない。スンナ派世界ではイスラーム復興運動の主たる担い手は職業的なウラマーではなく、弁護士、医師、技師などの宗教的に目覚めた「俗人」であった。スンナ派が目指すイスラーム国家とは、シャリーアの主権、即ち「法の支配」の原理のもと、「世俗」の職業に従事するイスラーム主義者が「シェーラー（協議）議会」を通じて国家を運営する形態である。スンナ派イスラーム復興運動は、伝統的な宗教界の権威の解体を背景とするため、その理想とする政体もイスラーム史上類例のない体制となるわけである。その体制は構造的には「法の支配」と「議会制」の組み合わせである近代西欧の政治制度に近いものと言えるが、その統治機構論はまだ本格的な実施がなされていないせいか曖昧である。イスラーム的民主主義としてシャリーアという大条件と民意とを制度的にどのように構築するのが適切か、また、スンナ派的統治といえどもシーア派的なヴェラーヤテ・ファキーフに収束するのか、あるいは独自の機構が構想できるのかというところが今後の課題である。

イスラーム復興運動は、全体として今なお伸張を続けている。モスクでの勤行に努める純粋な個人志向のイスラーム復興、女性のヒジャブ回帰と公的場での男女隔離に象徴される社会風紀の矯正を目指す社会志向のイスラーム復興、職業組合活動や政党活動を通じて国家のイスラーム化を目指す政治志向のイスラーム復興、武装闘争によるイスラーム国家の樹立を目指す急進的革命志向のイスラーム復興と、新しい運動が古い運動を吸収したわけではなく、全体が競合しつつ今日のイスラーム復興運動を形作っている。イスラーム復興運動の構造は重層的であるがゆえに、イスラーム復興運動の理念と歴史を正確に押さえたうえで、錯綜する現実を正確に分析する必要がある。

2010年12月、チュニジアでの暴動から始まった「ジャスミン革命」。その後、瞬く間にエジプト・バーレーン・リビア・ヨルダン・イエメンとアラブ諸国へ波及し、「アラブの春」と呼ばれる大規模な動きとなり、街頭に繰り出した民衆が次々に30年以上に渡る長期独裁政権を倒した。

当初は、特にイラン、イスラーム過激派、軍部、宗教指導者などの影響は限定的であり、ソーシャルネットワークやマスコミを経由して民衆の力によって次々と広がっているため、これからの展開は流動的であると考えられていた。2011年10月23日にチュニジアで行われた選挙の結果に明らかであるように、ムスリム同胞団の影響を受けたイスラーム系政党「アンナハダ」が第1党の地位を獲得した。また、エジプトでもムスリム同胞団が結成した「自由と公正党」が第1党、より厳格なイスラーム法の適用を求める「光の党」が第2党となり、イスラーム系政党が7割を占め、続いて行われた大統領選挙でも、「自由と公正党」党首ムハンマド・ムルシが当選した。今後は経験の浅いイスラーム系政党がどのように地域の安定化を図るか注目される。国民との結びつきが強いイスラーム政党が、選挙により多数を占めるという傾向は中東・アラブ各国においてこれからも変わらないであろう。